

令和2年度

公営企業会計決算資料

産業労働部

項 目 頁

公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1	損益収支の状況	1
2	今後の経営状況	2
3	事業収益の状況	3
4	事業費用の状況	4
5	企業債残高の推移	5

令和2年度 福井県公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1 損益収支の状況

令和2年度の公営企業会計については、工業用水道事業会計以下4会計の純利益は合計で8億275万円となった。

工業用水道事業会計の事業収益は、7億195万6千円、事業費用は5億9,259万9千円となり、純利益は、1億935万7千円となった。この純利益については、今後の建設改良の財源として建設改良積立金1億935万7千円を積み立てる。

水道用水供給事業会計の事業収益は、34億556万円、事業費用は28億6,619万7千円となり、純利益は、5億3,936万3千円となった。この純利益については、減債積立金に3億4,059万8千円を積み立てるほか、建設改良積立金に1億9,876万5千円を積み立てる。

臨海工業用地等造成事業会計の事業収益は、1億8,057万6千円、事業費用は1億6,293万7千円となり、純利益は、1,763万9千円となった。この純利益については、前年度繰越利益剰余金と合わせて翌年度に繰り越すことにより、翌年度繰越利益剰余金は10億4,523万3千円となった。

臨海下水道事業会計の事業収益は、10億4,244万7千円、事業費用は9億605万6千円となり、純利益は、1億3,639万1千円となった。この純利益については、建設改良積立金に1億3,639万1千円を積み立てる。

「その他未処分利益剰余金変動額」については、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、造成事業会計および臨海下水道事業会計の全ての会計について全額を資本金に組み入れる。

(単位:千円)

会 計		工業用水道事業	水道用水供給事業	臨海工業用地等 造成事業	臨海下水道事業	合 計
区 分						
事業 収 益	営業収益	662,169	2,898,714	134,775	750,789	4,446,447
	営業外収益	39,787	506,846	45,801	291,658	884,092
	計	701,956	3,405,560	180,576	1,042,447	5,330,539
事業 費 用	営業費用	592,106	2,724,130	162,937	905,529	4,384,702
	営業外費用	493	142,067	0	527	143,087
	計	592,599	2,866,197	162,937	906,056	4,527,789
純 利 益		109,357	539,363	17,639	136,391	802,750
前年度繰越利益剰余金		0	0	1,027,594	0	1,027,594
その他未処分利益剰余金変動額		106,875	1,774,196	524,463	209,442	2,614,976
当年度未処分利益剰余金		216,232	2,313,559	1,569,696	345,833	4,445,320
利益剰余金処分案		216,232	2,313,559	524,463	345,833	3,400,087
(1) 減債積立金		0	340,598	0	0	340,598
(2) 建設改良積立金		109,357	198,765	0	136,391	444,513
(3) 土地造成積立金		0	0	0	0	0
(4) 資本金		106,875	1,774,196	524,463	209,442	2,614,976
翌年度繰越利益剰余金		0	0	1,045,233	0	1,045,233

2 今後の経営状況

県営第一工業用水道事業については、契約水量は減少したものの、安定した経営状況となっており、今後とも施設の更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

福井臨海工業用水道事業については、契約水量は減少したものの、経営は安定しており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

坂井地区水道用水供給事業については、順調な経営状況となっており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

日野川地区水道用水供給事業については、全量給水となった平成25年度からは順調な経営状況となっており、平成28年度に累積欠損金を解消した。今後とも施設の更新等の効率的な実施に努め、健全経営を維持していく。

臨海工業用地等造成事業については、既存の未売却用地とともに、公共用地の転用による新たな産業用地を拡充する造成工事を段階的に行い、一部分譲を開始している。今後とも関係部局と一層の連携を図りながら、新たな企業の誘致により造成区画の売却に努めていく。

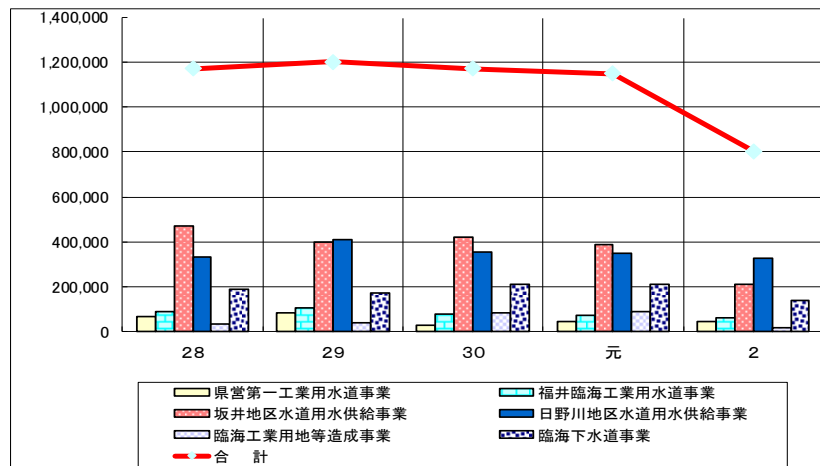
臨海下水道事業については、処理量は減少したものの、経営は安定しており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

公 営 企 業 の 純 利 益 の 推 移

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	28	29	30	元	2
県営第一工業用水道事業	66,792	80,200	29,035	41,828	46,495
福井臨海工業用水道事業	86,500	106,761	76,346	72,929	62,862
坂井地区水道用水供給事業	467,799	399,596	420,105	388,081	211,653
日野川地区水道用水供給事業	329,938	406,863	352,415	350,383	327,710
臨海工業用地等造成事業	30,495	37,251	84,240	87,506	17,639
臨海下水道事業	190,314	170,966	208,002	209,443	136,391
合 計	1,171,838	1,201,637	1,170,143	1,150,170	802,750

(単位：千円)



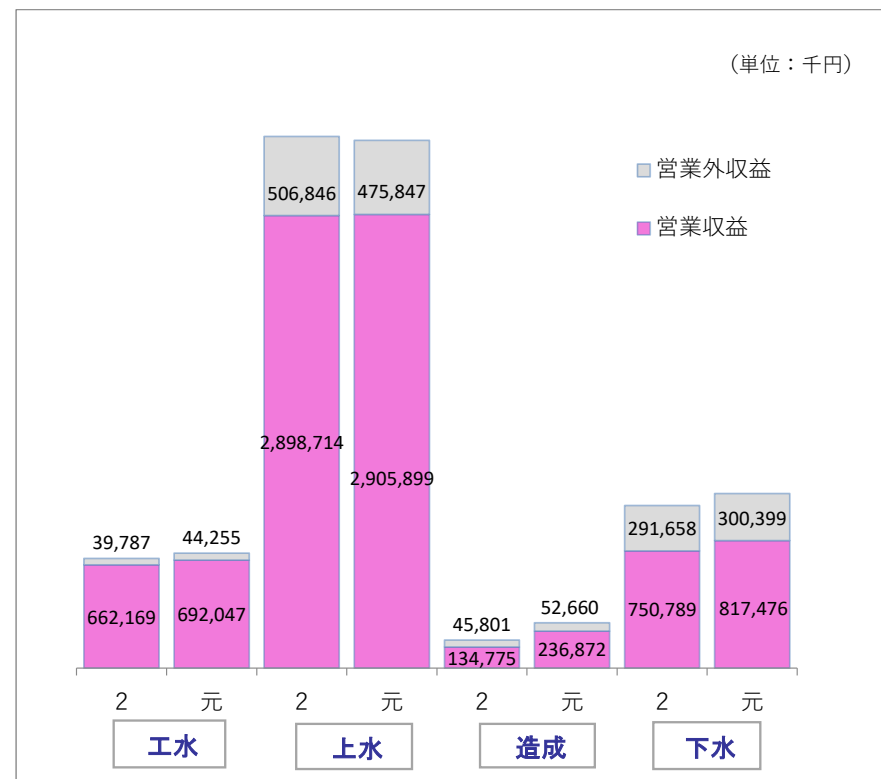
3 事業収益の状況

営業収益は、料金収入や土地売却収入を計上している。令和2年度の営業収益は、4会計合計で44億4,644万7千円となり、前年度に比べ2億584万7千円減少した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の土地売却収入の減少によるものである。

営業外収益は、受取利息や補助金等を計上している。令和2年度の営業外収益は、4会計合計で8億8,409万2千円となり、前年度に比べ、1,093万1千円増加した。これは主に、長期前受金戻入益の増加によるものである。

(単位:千円、%)

区分	年度	2	元	対前年度比	
				増減額	増減率
工水	営業収益	662,169	692,047	△ 29,878	△ 4.3
	営業外収益	39,787	44,255	△ 4,468	△ 10.1
	合計	701,956	736,302	△ 34,346	△ 4.7
上水	営業収益	2,898,714	2,905,899	△ 7,185	△ 0.2
	営業外収益	506,846	475,847	30,999	6.5
	合計	3,405,560	3,381,746	23,814	0.7
造成	営業収益	134,775	236,872	△ 102,097	△ 43.1
	営業外収益	45,801	52,660	△ 6,859	△ 13.0
	合計	180,576	289,532	△ 108,956	△ 37.6
下水	営業収益	750,789	817,476	△ 66,687	△ 8.2
	営業外収益	291,658	300,399	△ 8,741	△ 2.9
	合計	1,042,447	1,117,875	△ 75,428	△ 6.7
合計	営業収益	4,446,447	4,652,294	△ 205,847	△ 4.4
	営業外収益	884,092	873,161	10,931	1.3
	合計	5,330,539	5,525,455	△ 194,916	△ 3.5



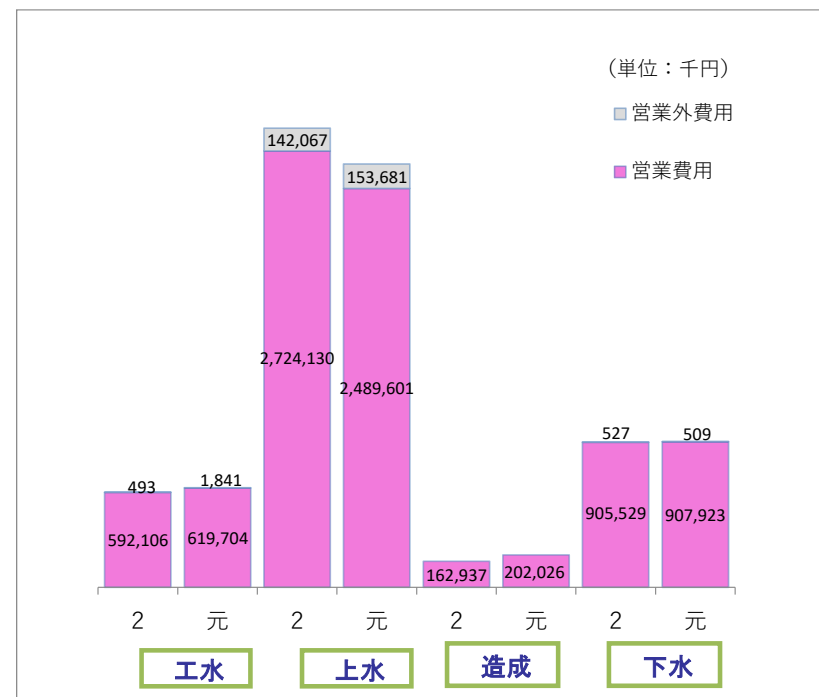
4 事業費用の状況

営業費用は、管理運営費や減価償却費、土地売却原価を計上している。令和2年度の営業費用は、4会計合計で43億8,470万円2千円となり、前年度に比べ1億6,544万8千円増加した。これは主に、水道用水供給事業で固定資産除却損、固定資産除却費が増加したことによるものである。

営業外費用は、主に企業債の支払利息を計上している。令和2年度の営業外費用は、4会計合計で1億4,308万円7千円となり、前年度に比べ1,294万4千円減少した。これは、主に水道用水供給事業の支払利息の減少によるものである。

(単位：千円、%)

区分	年度	2	元	対前年度比	
				増減額	増減率
工水	営業費用	592,106	619,704	△ 27,598	△ 4.5
	営業外費用	493	1,841	△ 1,348	△ 73.2
	合計	592,599	621,545	△ 28,946	△ 4.7
上水	営業費用	2,724,130	2,489,601	234,529	9.4
	営業外費用	142,067	153,681	△ 11,614	△ 7.6
	合計	2,866,197	2,643,282	222,915	8.4
造成	営業費用	162,937	202,026	△ 39,089	△ 19.3
	営業外費用	0	0	0	0.0
	合計	162,937	202,026	△ 39,089	△ 19.3
下水	営業費用	905,529	907,923	△ 2,394	△ 0.3
	営業外費用	527	509	18	3.5
	合計	906,056	908,432	△ 2,376	△ 0.3
合計	営業費用	4,384,702	4,219,254	165,448	3.9
	営業外費用	143,087	156,031	△ 12,944	△ 8.3
	合計	4,527,789	4,375,285	152,504	3.5



5 企業債残高の推移

企業債残高は年々減少しており、令和2年度末は、水道用水供給事業の64億4,448万8千円となった。

(単位:千円)

会計	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
工水	企業債残高	75,182	41,414	28,206	14,410	0
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	32,310	33,768	13,208	13,796	14,410
上水	企業債残高	8,601,408	8,011,753	7,477,404	6,962,603	6,444,488
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	674,779	589,655	534,349	514,801	518,114
合計	企業債残高	8,676,590	8,053,167	7,505,610	6,977,013	6,444,488
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	707,089	623,423	547,557	528,597	532,524

